

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

特定非営利活動法人
青森県消費者協会

I 事業の成果

青森県消費者協会は、昭和40年6月に消費者の利益を守り、県民の消費生活の安定と向上を図るため設立され、以後半世紀以上に渡り、役員及び職員一同、消費者問題の課題解決のため、日々の活動に邁進して参りました。

さて、近年の消費者を取り巻く環境は、広範囲に変化しており、令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者トラブルへの対応や、少子高齢化の進行、スマホやインターネット等の普及によるデジタル社会の進展等、消費者トラブルの内容も多様化、複雑化してきております。このような状況を踏まえ、協会では、時代に即応した種々の事業を展開し、県民生活の安全安心の実現を図っているところであります。以下、令和7年度に実施した主な事業について御説明いたします。

先ず、協会自主事業についてです。協会のメイン事業の一つであります「消費者大会」は新型コロナ禍では、参加者の安全確保の判断から、令和2年度・3年度は中止としましたが、令和4年度に時間を短縮し、試食を中止、人数を制限するなどして再開しました。令和6年度からは、人数制限を撤廃し、参加者から資料代を徴収せずに開催しており、令和7年度は協会創立60周年記念事業として開催したところです。

また、協会会員、職員は、県及び他団体が行う各種会議、研修会、イベント等に積極的に参加し、消費生活に係る知識の習得と情報の発信に努めているところです。

さらに、設置9年目を迎えた「事例検討委員会」においては、消費者に不利な約款・規約等の是正、改善等の「申入れ」を積極的に行い、各事業者の関係約款の改善に結び付けるなど、その活動の実効が上がっており、令和7年度は新規に3団体に対して申入れを行いました。

次に受託事業についてです。協会では、消費生活センター業務を、青森県（平成16年）、青森市（平成25年）、五所川原市（平成27年）からそれぞれ受託しております。

相談業務においては、県内一円から寄せられた相談内容に応じて、的確、迅速な助言又は業者とのあっせん交渉、あるいは専門部署窓口への誘導案内等、相談者に対し、トラブル解決のための最善策、方法等を提供したところです。また、そのための相談員の研修にも力を入れているところであり、令和6年度に、2名の相談員が国家資格を取得し、令和7年度の当協会として相談員の資格保有率は、92%となっています。

また、県民への啓発として、ポスター、チラシ、グッズの配布、テレビ、ラジオ、新聞、HP等々あらゆる情報媒体を活用し情報発信をしたほか、県内の商業施設においてキャンペーンを実施し、「消費者ホットライン188」や「エシカル消費」の周知・啓発をしたところです。

特に、高齢者が被害者となる特殊詐欺が引き続き発生していることから、寸劇の手法を活用した移動消費生活講座を実施し高齢者向けの未然防止対策にも力を入れています。

加えて、子育て世代が自立した消費者となることを目指し、検討会議において、特に就学前の子を持つ世代に対する効果的な啓発手法を検討し、SNS等を活用した情報発信に努めたところです。

消費者教育の実施主体である学校等における消費者教育の取り組みを支援するため、学校等から出前講座等の要望に応じて、適宜対応・サポートし、また、若者向けの消費者教育関連、啓発資料の提供を行いました。

以上の通り、多岐にわたる事業を展開しながら、協会の設立目的である「消費者の保護と権利の実現」の推進を図ったところであります。

Ⅱ 令和7年度事業別内容

1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
(1)消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	令和7年			会員	支払金額 50(千円)
	十和田市の原点 ～新渡戸十次郎まちづくり	5月14日	青森市	1	10	
	健康体操	6月19日	青森市	1	9	
	ニュースポーツ「ラダーゲッター」に挑戦!	7月18日	青森市	1	10	
	第1回 楽しいテルミちゃん川柳	9月5日	青森市	1	8	
	青森県の歴史 「本当にあった! つがるの奇習 樹上で暮らす謎の若者たち」	9月19日	青森市	1	10	
	知っておきたい終活支援	9月9日	青森市	1	7	
	第2回 楽しいテルミちゃん川柳	12月10日	青森市	1	9	
	第3回 楽しいテルミちゃん川柳	3月6日	青森市	1	10	
	今どきの消費者被害最新情報	3月18日	青森市	1	8	
			計9回		延81	
	親子で学ぶ消費者講座 ・親子でつくる! 子どもワクワク豚肉料理	令和7年 7月13日	青森市	4	一般県民 26	共催:青森県養豚協会
	・親子で一緒に作ろう! 豚肉で楽しいクリスマス	11月29日	青森市	4	23	共催:青森県養豚協会
			計 2回		計 49人	
(2)ネットワーク構築・交流事業	第59回青森県消費者大会 青森県消費者協会創立60周年 記念式典・祝賀会	令和7年 10月24日 10月24日	青森市 青森市	8 8	一般県民 173 77	支払金額 1,040(千円)
	県産豚肉料理教室	11月14日	青森市	1	13	共催:青森県養豚協会
	消費者フォーラムinHIROSAKI	令和8年 1月24日	弘前市	1	60	共催:弘前大学 人文社会科学部、弘前大学教育学部
			計 4回			
	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市	10	一般市民 50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
(3) 消費者問題研究	・ 広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。 ・ 消費者月間推進 消費者月間統一テーマ「デジタル時代に求められる消費者力とは」に関連した消費者の意識啓発を図った。 ・ 暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年 5月 令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内 県内		一般市民・各市町村・全国連合会加盟団体・県内消費者団体 一般市民	支払金額 11 (千円)
(4) 青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	令和7年 5月22日 7月7日 8月21日 10月16日 12月4日 令和8年 1月22日 3月4日 (7回)	(Web開催)	延べ 56	一般市民	支払金額 15 (千円)
(5) その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※青森県地球温暖化対策推進協議会ほか33件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内	10	一般市民・消費者団体等	

2 特定非営利活動に関する受託事業

青森県からの受託事業

(1)青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(1)消費生活 苦情相談事業	①苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む) 弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を目ざし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	令和7年 4月～ 令和8年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ	12	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 1,090(千円)
	②アドバイザー弁護士の配置 日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市 6回	6	一般市民	
	③消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務 県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市 県民福祉プラザ 4回		県弁護士会等 関係43機関	
	④無料法律相談の実施 県内4市において弁護士による無料法律相談を開催した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市 八戸市 弘前市 三沢市 9回		一般市民 延14	
	⑤商品テスト事業 商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	国民生活センター 1件			

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止等の情報や消費生活に関する情報を、情報誌「消費者情報あおり」として発行した。	令和7年 6月 12,000部 令和7年 12月 12,000部	県内		一般県民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学校、 大学 県内関係機関等	支払金額 4,123(千円)
	②消費生活サポーターの登録拡大及び育成 i 消費生活サポーター等を対象に研修会を開催した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年 6月16日 6月17日 6月27日 6月27日 7月1日 7月3日 7月4日			消費者団体 リーダー 町会会長 民生委員等 介護施設職員	
		青森市 五所川原市 十和田市 三沢市 弘前市 八戸市 むつ市		3 2 2 2 2 2 2	5 1 3 2 2 1 1 計 15	
	ii サポーター通信の配布	13回			116人×13回	
	③職域における消費者教育の推進 事業所で働く従業員及びその家族等の消費者被害の未然防止等を目的に構築した消費生活情報ネットワークへの登録事業者数の拡大と参加事業者に対し、月1回、啓発資料を送信した。 ・青森県消費生活情報ネットワークの説明と参加依頼	令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年9月	県内 68ヶ所	1 1	一般県民	
	④消費生活大学講座 多様な社会生活に対応するために必要な知識を学習する連続講座を開催した。 i 「明日の地球を救うため、消費者にできることグリーン志向消費～どのグリーンにする?～」 ii 「日本が誇る『だし』や『発酵食品』の文化」 iii 「生活防衛のための金融リテラシー～人生100年時代を生き抜く力を身につけよう～」	令和7年 5月～10月 5月22日 6月26日 7月24日	青森市 アピオあおり 計 6回			アーカイブ視聴数 80 69 75

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
(2)消費者啓発・教育事業	iv 「「災害リスクと地域防災～防災情報と避難行動～」	令和7年 8月21日			83	81
	v 「『健康食品』で健康が買えますか?～トクホ、機能性表示食品、機能性食品…～」	9月25日			101	36
	vi 「『えっ!!そうだったんだ!!』ってなる脳卒中のヒミツ」	10月23日			104	71
					合計 564 平均 94	アーカイブ視聴数 合計 412
	⑤移動消費生活講座 (派遣講座) 各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により、消費生活に関する講座を開催した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内 73ヶ所		3,703	⑧学校への派遣講座を含む
	⑥県消費生活センターWEBサイト運営 青森県消費生活センターWEBサイトの運営、更新など実施 消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市	2	一般市民 (全国発信：訪問数) 155,702 (累積件数) 1,686,145	更新回数108
	⑦SNSを活用した消費者情報の発信 LINEやYouTube等のSNSを活用して、消費者被害防止のための注意喚起情報等の消費者情報を発信した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内	2	一般県民	発信回数22回

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	⑧学校等における消費者教育の取組支援 消費者教育の実施主体である学校等における消費者教育の取組を支援するため、学校等から出前講座や外部講師等の要望があった場合には、適宜対応・サポートした。 ・県内学校において派遣講座を実施	令和7年4月 ～令和8年3月	県内10ヶ所	3		出前講座
	○消費生活に関する啓発資料の提供	令和7年4月 令和8年2月	県内高等学校および特別支援校、大学 弘前大学	1 1	89箇所	消費者庁作成「消費者ホットライン188」周知ポスター リーフレット「消費の力で未来は変わる」300部
	○学生が主体的に行う消費者教育活動の支援	10月4日・5日	青森大学	2		学園祭啓発
(3) 市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営 弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月 毎月開催	青森市		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 200	支払金額 529(千円)
	②青森県消費生活相談員人材バンク登録者への研修機会の提供 相談員の人材確保に資するため、青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象として、相談業務に関する研修機会を提供した。	令和7年 10月30日	青森県内 アビオあおもり	5	18	
	③市町村消費者行政担当職員レベルアップ研修会の運営 市町村行政担当職員が相談対応する上で必要な消費生活に係る知識を学ぶことにより、相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する基礎的研修会を運営した。	令和7年 6月3日	青森県内 オンライン開催	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 12	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(3) 市町村への協力等事業	④消費生活相談員による巡回訪問事業（市町村窓口への技術支援） 市町村における相談処理能力向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内4市 消費生活センター	3	42回	
	⑤県内センター連絡会議の運営 市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	令和7年 6月13日 令和7年 12月12日	青森市 アピオあおもり アピオあおもり	16 13	延29	
	⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。 ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載 ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなろ倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載 各種イベントで啓発を行った。 ・ごじゃらっとひろば ・あおもりシニアフェスティバル ・生涯学習フェア ・第40回生協大会 ・アピオあおもり秋まつり ・食べる・たいせつフォーラム ・第24回子育て広場パネル展示 ・冬のこどもまなびフェスタ	令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年 5月11日 9月6日 9月27日 10月7日 11月23日 11月30日 令和8年 2月13日～2月27日 2月21日	県内 県内 アピオあおもり 青森県総合社会教育センター 青森県総合社会教育センター リンクステーションホール青森 アピオあおもり ねぶたの家「ワ・ラッセ」 アピオあおもり 青森県総合社会教育センター	1 1 3 2 2 3 2 3 1 2	年11回 年4回	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
(4) 職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修) 消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	令和7年 4月～ 令和8年 3月 計15回	青森市(オンライン受講含む)・神奈川県・山形県		職員・相談員 延31	支払金額 196(千円)

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。

(2) 青森県消費者行政推進事業

① 地域見守り支援強化事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
地域見守り力支援強化事業	(1) 市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月		2		支払金額 9,062 (千円)
	○圏域市町村情報交換会	令和7年				
	青森市	6月16日	青森県庁北棟2階	3	10	
	五所川原市	6月17日	五所川原市役所	2	6	
	十和田市	6月27日	十和田市役所	2	6	
	三沢市	6月27日	三沢市役所	2	6	
	弘前市	7月1日	弘前ヒロロスクエア	2	11	
	八戸市	7月3日	八戸市役所	2	8	
	むつ市	7月4日	むつ市役所	2	6	
	○市町村への支援					
	板柳町	令和7年 11月14日	板柳町ふるさとセンター	2	7	
	平内町	令和8年 2月13日	平内町勤労青少年センター	3	25	
	(2) 高齢者の消費者被害未然防止を図るため、県内各地域の、市町村社会福祉協議会や交通安全母の会等、地域で活動する団体と連携し、高齢者向けの啓発グッズを作成して高齢者に直接配布した。	令和7年 6月	県内	3		反射材キーホルダー17,000
	(3) ①地域で取り組まれている見守り活動の支援と、その効果の向上を図るため、公的施設、商業施設、病院、薬局、金融機関等、様々な年齢層の者が利用する施設等を対象に、啓発用ポスター及びチラシ等を作成し、施設に掲示及び配布を依頼した。	令和7年 5月～	県内 1,275カ所	3	一般県民	ポスター2,500 チラシ50,000
	②啓発グッズを作成し、各種イベント・講座・研修会等で配布した。	令和8年 2月 令和8年 3月				リーフレット 3,000 メモ帳 5,000

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数(人)	備考
地域見守り力 支援強化事業	(4) 県民が、高齢者などの配慮を必要とする消費者への見守りの重要性について理解し、実践につなげられるよう、移動消費生活講座等の機会をとらえて、寸劇の手法を活用した消費者啓発事業を実施した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内 69ヶ所	3	3,564	
		令和7年 4月～ 令和8年 3月	県内 103回	3	一般県民	
	(5) 県センターのマスコミキャラクター「テルミちゃん」の着ぐるみやテーマソング等を活用し、各市町村・団体等が実施するイベント等の様々な場面で、消費者被害防止に向けた啓発活動を実施した。	令和7年 10月18日	青森市カブセンター大野店	2	一般県民 384	
		10月19日	カブセンター五所川原店	1	573	
		10月25日	ユニバース弘前堅田店	1	731	
		10月26日	イオンスーパーセンター十和田店	1	786	
		11月1日	ユニバース三沢堀口店	1	533	
		11月2日	むつマエダ本店	1	455	
		11月8日	カブセンター長苗代店	1	428	
				計	3,890	

②子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(1)子育て世代に向けた消費者教育推進	就学前の子供を育てる世代に向けた消費者教育を推進するため、保育関係者、子育て支援団体代表、学識経験者、子育て世代の代表等で構成する検討会を組織し、効果的な啓発手法等を検討した。 ○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議の開催	令和7年 4月～ 令和8年 3月 令和7年 4月30日 6月2日 7月31日 令和8年 3月10日	県民福祉プラザ アビオあおもり 総合社会教育センター アビオあおもり	3 3 3 3 3	8 9 8 9	支払金額 2,199 (千円)
(2)SNSでの情報提供をはじめとした啓発活動の実施	検討会での検討を踏まえた啓発資材等を作成し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) での情報提供をはじめとした啓発活動を実施した。 ○SNSで情報発信する4コマ漫画5本作成 ○トラブル事例4コマ漫画動画制作 (5本) ○動画分析 (YouTubeツールレビュー広告配信) ○SNSでの情報発信についてのリーフレット送付	令和7年 10月21日 11月21日 令和7年 12月1日～ 令和8年 1月31日 令和7年 11月	HP掲載 YouTube	1	一般県民 表示 延べ589,133 視聴延べ282,674 1,043ヵ所 43,523枚	

青森市からの受託事業

(1)青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ 国の消費者月間に呼応してパネル展を開催し消費者の意識啓発を図った。また、期間中街頭宣伝を行い啓発用チラシ、グッズの配布し、消費者被害の防止に努めた。	令和7年 5月	青森市役所駅前庁舎1階エントランス	2	青森市民 入場者 1, 051名	支払金額 22, 557千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市	3 延17	青森市民 受講者 568	
	③ 市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、国民生活センター等主催の研修へ出席した。また、県外で開催される研修はオンライン参加を活用した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月		3	相談員 3名	
	④情報提供業務 消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、配布を行った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市	2	青森市民 1, 051名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市	2	青森市民 (広報紙) 全戸配布	

五所川原市からの受託事業

(1)五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。(県外研修については、オンライン受講を併用)	令和7年 4月～ 令和8年 3月	青森市 13 神奈川県 4 山形市 1	3	相談員 18講座 延18	支払金額 14,827(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、各種パンフレット等を配布した。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	令和7年 4月～ 令和8年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	